令和7年10月7日

山県市長 林 宏優 様

山県市児童福祉審議会委員長 三輪聖子

諮問事項に係る審議結果について（答申）

本審議会は、児童福祉法第8条及び山県市児童福祉審議会条例の規定に基づき、令和7年6月26日付け山子第441号にて山県市長から諮問を受けた事項「公立保育園の保育力強化に向けた今後の在り方について」について審議を行い、このたび審議事項について結論を得たので、ここに答申する。

記

現 状

山県市の人口は25,280人（2020年）であるが、25年後の2045年には15,651人と推計され人口が約1万人減少と推計されている。それに伴い、2020年の年少人口（0歳から14歳）は2,616人から、25年後の2045年には1,228人と年少人口も半減すると推計される。出生数についても2023年までは年100人を維持していたが、2024年の出生数は100人を大きく下まわる85人となり、2025年以降も100人を下まわる出生数が推計される。一方で、山県市は国の保育無償化とともに3歳未満児保育の保育無償化を市の施策として展開していることや、保護者の早期仕事復帰のニーズ増から、3歳未満児保育の保育認定率が7割を超えており、こどもの数は年々減少しているものの、3歳未満児保育の需要は非常に高く、3歳以上児保育を含む必要な総保育量は依然高止まりしており、今後においても人口に対して高い保育の供給が必要と見込まれる。

公立保育園については、保育士45名（会計年度職員含む）の人員で、保育士配置基準における保育士1人当たりの児童数を下回る利用定員で保育を実施しているため、結果的に保育力が分散され市全体で見ると保育できる総量が削がれている状況がある。さらに保育士・調理師55名（会計年度職員含む）のうち、60歳以上が16名と約3割に達しており、山県市としても毎年職員を採用していく方針ではあるものの、

今後継続的に安定的に保育園を運営し保育を実施していくためには問題点が残る。また、保育園の施設も5園とも供用開始から40年以上経過しており、大規模改修が必要な時期に来ている。

審議結果

上記現状を勘案するとともに、保育学生の減少、年齢スライドによる活動できる潜在保育士の減少や近隣市町や民間等の採用競争による保育士採用の難しさ等を考慮すると、現在の保育士数で最大の保育力を発揮するためには、保育士配置基準に近い形での定員設置が望ましく、その結果、保育の総量増加が期待できる。さらに、大桜保育園については土曜日保育を担うこと、園児送迎に際し市域で利便性の高い所在地であることなど地理的要因を考慮に入れると、**小規模保育園である梅原保育園と富波保育園の2園を廃園し、大桜保育園と伊自良保育園とみやま保育園の3園を中規模保育園の形態で運営することにより、総保育量の増加を図ることが強く求められる。**よって、3園へ統合し市民から必要とされている高い保育需要に応じていくとともに、加配保育士が必要な園児に対しきめ細やかな安心安全な保育を提供することにより、市全体として、より質の高く手厚い保育の提供を目指すことが期待できるため、これをもって結論とする。

最後に

公立保育園を5園から3園に統廃合することは、市民サービス特に子育て世代に対し大きな変化をもたらすことから、保育園や保育士等が現在置かれている状況や保育園統廃合による長所や短所などを、市民に対し広く周知することを求める。よって、市民に対する周知等を考慮すると、公立保育園を3園に統廃合するのは令和9年4月に実施することが望ましい。

(参考資料)

- ・公立保育園の保育力強化に向けた今後の在り方について